



飢餓から救う。未来を救う。

SAVING LIVES CHANGING LIVES



西アフリカ マリのトンブクトゥ近郊のコミュニティで、洪水に見舞われた後、再び稲作ができるよう堤防を修復しています。

国連の食料支援機関

国連WFPニュース Jul. 2023 Vol.71

特集・実を結び始めた国連WFPの自立支援
—アフリカ サヘル地域の緑化、
戦火のウクライナ・地震被災のシリアでの自立支援
スーダンの人とともに
—活動を続けるスーダン国事務所並木愛の食料支援にかける想い

WFP ウォーク・ザ・ワールド開催 横浜・名古屋・大阪 計 6,068名が参加

今年も5月に横浜みなとみらい、名古屋、大阪でチャリティーウォークイベントを開催しました。寄付金額は合計5,486,260円に。これにより18万2,875人の子どもたちに学校給食を届けることができます。ご参加・ご協力くださった皆様、誠にありがとうございました。



WFP チャリティーエッセイコンテスト

応募1作品につき、学校給食2日分が寄付協力企業により国連WFPに寄付される本コンテスト。今年のテーマは「未来につなぐ、思い出ごはん」応募締切は9月4日(月)です。ご応募をお待ちしています！
<https://www.wfpessay.jp/2023/>

＜特別審査員＞

- ・ふなっしーさん
- ・広瀬アリスさん(女優)
- ・竹下景子さん(俳優 / 国連WFP協会親善大使)



身近にできる国連WFP支援 レッドカップキャンペーン

国連WFPが給食を入れる容器として使っている「赤いカップ」を目印に、毎日のお買物で学校給食が支援できるレッドカップキャンペーン。新たに6社が参加しました。売り上げの一部は学校給食支援に寄付されます。
<https://www.jawfp.org/redcup/>

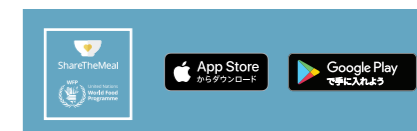
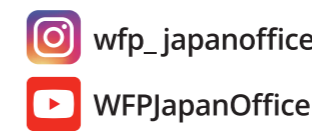
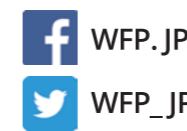


 <p>株式会社 山陽ハイクリーナー コストレーダーマート オリジナルピザ</p>	 <p>TOHO シネマズ 株式会社 ポップコーン</p>	<p>MARKETING & CONSULTATION</p> <p>Brain Firm</p> <p>株式会社ブレインファーム ビジネスセミナー (PPPPFIやサステナビリティ関連)</p>
 <p>マルマン株式会社 学校給食用減塩みそ 赤・白</p>	 <p>メディアスホールディングス 株式会社 ASOURCE®SELECT シリーズ (全16品対象)</p>	 <p>ロンドフードサービス 株式会社 ビジネスランチ、 ヘルシーサポートランチ</p>



国連WFP
<https://ja.wfp.org>
0120-496-819
受付時間 9:00～18:00
(通話料無料・年始を除く年中無休)

国連WFPは「飢餓をゼロに」の実現を通して、SDGsのさまざまな目標の達成に貢献しています。



実を結び始めた国連WFPの自立支援

人びとが自分の力で食料を得られる社会へ

国連WFPは紛争や災害時の緊急食料支援だけでなく、国の食料生産システムそのものを改善し、将来的に人びとが自立した生活を送れるようになるための支援も、長年にわたって続けてきました。アフリカのサヘル地域などで少しずつ実を結びつつある自立支援について、仕組みと成果をご紹介します。



地産地消の学校給食・栄養支援

栄養価の高い学校給食を提供することで、教育へのアクセスを促し、子どもたちの学習能力、学習意欲を向上します。給食があると、家事のため家に留められがち女の子も学校に行きやすくなり、女性の社会的地位の向上にもつながります。学校菜園は、子どもたちが環境保護や栄養について学べる貴重な場でもあります。



小規模農家支援

小規模農家に干ばつに強い作物、市場価値の高い作物の栽培方法を学んでもらいます。また、貯蔵や輸送の手段、市場で作物を売るためのスキルや知識などを提供し、現金収入の道も拓きます。

制度の強化・変換 (地域・国家、地域の制度・キャパシティの強化)



コミュニティの自立を促す支援 (生計支援、小規模農家支援、地産地消の学校給食・栄養支援など)

パートナーシップ (政府、国際機関、NGO、民間企業と協力・連携して支援)



ハーフムーンとは？

堅い地面を半月型に切り出すことで、雨量が少ない土地でも雨水が半月の中に集まり、作物の発芽を促し、育ちやすくなります。地元住民や国内避難民の人びとにハーフムーンを掘削してもらい、対価として食料や現金を支給しています。

食料・栄養支援 (食料配給、早期警戒・災害などの予測に基づく支援など)

サヘル地域の「レジリエンスプログラム」

土地の再生、地産地消の学校給食支援、小規模農家支援などの総合的な取り組みです。時間をかけて自然環境をより健全にし、気候危機によるリスクと影響を緩和し、食料の生産能力を高め、災害への対応能力を強化し、強い地域社会づくりを目指しています。上の図では「コミュニティの自立を促す支援」の活動事例をご紹介します。

と、ハーフムーンの掘削に参加した国内避難民、タッセレ・サワドゴさんはいいます。

ブルキナファソではまた、プログラム参加者の換金作物や穀物の生産量が、2019年から2021年の2年間で2倍以上になったと報告されています。多様で栄養価の高い作物を耕作することで、家庭の栄養状態も改善に向かっていきます。チャドで調査したところ、2018年に比べてビタミンAやたんぱく質、鉄分の多い食品を摂る家庭の割合が増加しました。清潔な水や教育、市場などへのアクセスも改善しつつあります。モーリタニアのある村では、国連WFPの支援で水や薪、子どもたちまで運べるカートを導入しました。

灌漑やため池の整備が進んで農地や牧草地が増え、土地に緑が戻ったことで二酸化炭素を吸収する機能が再生し、自然環境の改善にもつながりました。

サヘル地域は現在、アフリカでも食料供給が不安定な地域です。国連WFPは2021年、緊急的な活動を含め930万人に対して支援を実施しましたが、それでも必要な人すべてに行き届いていないと言えません。しかしこの地域は、未開発の地下水脈や太陽光・風力といった再生可能

サヘル地域の「レジリエンスプログラム」支援国



大地が緑に変わり、人びとに笑顔が戻った

「レジリエンスプログラム」の成果

国連WFPは同プログラムを通じて、2022年末までに約300万人に支援を届けました。

その結果、不作や食料価格の高騰などを自力で克服するコミュニティも現れています。

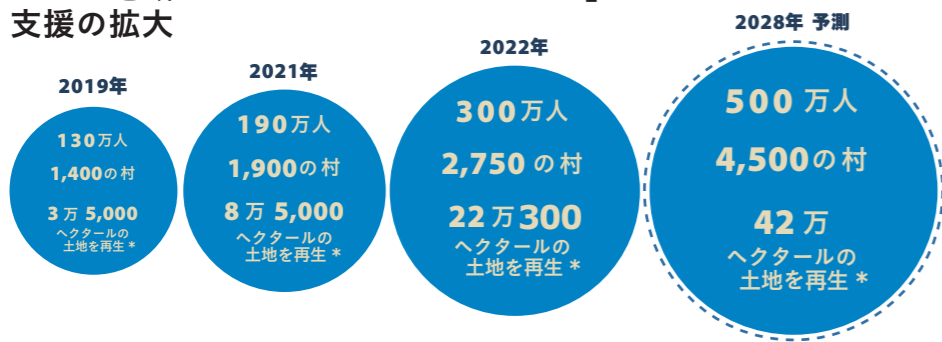
2022年、食料危機がサヘル全体を襲いましたが、ニジェールではプログラムが実施されていた村の8割が人道支援を必要としませんでした。

ブルキナファソでは国連WFPの支援のもと、コミュニティの住民と、武力衝突から逃れてきた国内避難民が協力して、ハーフムーン(上の図参照)の掘削に当たりました。その結果、それまで何も育たなかった堅い土地に、トウモロコシやキビなどが育つようになったのです。

「この村に逃げてきた時は寝る場所がありませんでしたが、村長が滞在を許可してくれました。作物が収穫できれば、私たちの生活も良くなると期待しています」

エネルギー源に恵まれ、若者の割合も多く、高い潜在力を秘めています。食料生産システムが安定し、人びとがリソースや教育にアクセスできるようになれば、世界へ大きなインパクトをもたらせる可能性を持っています。国連WFPは、サヘル地域の人びとが自ら、困難に打ち勝つ力を備えるためのサポートを続けてまいります。

サヘル地域の「レジリエンスプログラム」支援の拡大



* 土地の再生(ヘクタール)は2018年からの累積



🇧🇩 バングラデシュ
 今年5月に大型のサイクロン・モカに襲われたミャンマーとバングラデシュ。バングラデシュのコックスバザールにあるロヒンギャ難民キャンプも被害を受けました。
 ハソン・アラさんが暮らすコックスバザール・ウキヤ郡では、ナスが主要農産物の一つです。4年前、数十万人のロヒンギャ難民がコックスバザールに到着した直後にアラさんは食料配給を受けました。食品業者のアラさんの夫は仕事が見つからず、物価の高騰で8人家族を養う余裕がなく、鶏肉や魚を食べることは夢のまた夢でした。
 国連 WFP はコックスバザールで最も弱い立場にある農村の女性を対象に、野菜の栽培や家畜の飼育の事業を立ち上げ、収入を増やし、栄養価の高い食品を手に入れるためのプロジェクトを実施。「作物のロスを防ぐ方法も教わりました」とアラさんは言います。
 今では経済的に自立し、地域の女性たちに栄養の大切さ、貯蓄や投資、困難や不作でも諦めないといった健全な経済管理の重要性を伝えています。

🇬🇹 グアテマラ
 南米のグアテマラは、気候危機の影響が大きい「乾燥回廊（ドライコリドー）」と呼ばれる地域に位置します。農業では家族を養えず、グアテマラ多額の借金を背負って米国への不法入国を試みる人が後を絶ちません。しかし国連 WFP の支援によって、新しい農業技術を導入して乾燥に強く収益性の高い作物を作り、貯水池なども整備して、出稼ぎせずに生計を立てられる道が拓かれつつあります。
 農家のフェリペ・コックスさんも一時は出稼ぎを考えましたが、農業指導を受け年2回収穫できるジャガイモなどの栽培を始めたことで、妻と4人の息子を養えるようになりました。「ジャガイモの品種が違うだけで、こんなに差が出るものか」と驚いています。



🇸🇩 南スーダン
 南スーダンでは2020年、国土の大半が大洪水に見舞われる一方、一部地域は極端な干ばつに見舞われました。気候危機は紛争や貧困を悪化させ、現在も約800万人が深刻な食料不足に直面しています。「突然水が来て、着の身着のまま子どもたちをボートに乗せて逃げました」と、7人の子を持つヤールは回想します。避難先の食べ物は十分でなく、お金を稼ぐ術もありませんでした。国連 WFP は地元住民に堤防を修復してもらい、対価として現金を支給。その結果、ヤール一家は故郷に戻り「十分に食事を摂れるようになって、体重も戻り始めました」

© WFP/Alessandro Abbonzio



© WFP/Taha Hussain

🇸🇾 シリア
 12年にわたる内戦に追い打ちをかけるように、2月の大地震で甚大な被害を受けたシリア。人口の半数以上に当たる1210万人が食料不安に陥り、うち270万人が特に深刻な状態にあります。乳幼児の発育阻害や母親の栄養不良率も急激に上昇しました。
 国連WFPは550万人に支援を実施し、灌漑システムや製粉所、パン屋などの復旧にも力を入れています。食料不足の継続的な解消には、生産システムの復旧が不可欠だからです。
 シリアのデリゾール県の農家は、灌漑設備が整ったことで「収穫量が以前の5倍に増えて、家族を養えるようになりました」と話します。灌漑整備には、国連WFPを通じた日本政府の支援も活用されています。

飢餓に苦しむ人びとが、自分たちの力で日々十分な食料を得られる未来のため、これからも活動を続けてまいります。



新たな AC ジャパン広告スタート

今年も公益社団法人 AC ジャパンの「支援キャンペーン」に国連 WFP 協会が選ばれ、7月から来年6月まで、テレビ・ラジオ CM・新聞・交通広告等にて「命懸けの行列」が展開されます。皆様も人気の飲食店やスイーツを求めて行列に並んだ経験があるのではないのでしょうか。世界で一番長い行列はなんと8億人待ち。この大行列は人気のレストランではなく、今日を生きるための食料を待っています。世界では紛争や気候危機などにより10人に1人が飢餓に苦しんでいます。多くの方に世界の飢餓問題を身近に感じてほしい、という願いを込めて製作しました。

国連WFP協会
 協力：(公社) AC ジャパン

🇺🇦 ウクライナ

ロシアとの戦争によって、ウクライナでは1100万人が食料不安に陥り、国連WFPは毎月約200～300万人を支援しています。写真は女性が主導するベーカリーで、ここで作ったパンを前線に届けるなど、自立につながるよう配慮しています。
 農地の多くは戦場となり、地雷や不発弾が散乱しています。農家のクレバチ・アレクサンダー・ミコラヨビッチさんは「地雷があるかどうかかわからないので、畑に立ち入ることもできません」と嘆きます。国連 WFP は現地の支援機関と連携し、地雷の除去作業の支援に取り組んでいます。
 世界的な穀倉地帯であるウクライナは、地雷が除去され農業が復興すれば、早急に支援から抜け出すことが可能です。しかしそのためにはもちろん、戦争の終結が大前提なのです。



© WFP/Anastasiia Honcharuk



住民自身が主役の自立支援
 国連 WFP はサヘル地域だけでなく、戦火のウクライナや大地震によって大きな被害を受けたシリアなど、多くの国で自立支援を実施しています。活動の「主役」は、あくまで住民自身。国連 WFP は彼ら彼女らに伴走し、不足したスキルやリソースを提供することで、将来的には支援からの「卒業」を目指しています。

武力衝突勃発のスーダンへ支援を続ける

国連WFP職員の並木愛さん

国連WFPスーダン国事務所の並木愛さんは、4月に突如として始まった戦闘から逃れるため、一次的に首都ハルツームから活動の拠点を変えざるを得ませんでした。6月に再び支援活動に復帰した並木さんに、飢餓のリスクが急激に高まっている同国での、食料支援にかける想いを聞きました。

平和な街を突然襲った空爆

スーダンは従来、外国人駐在員が子どもを伴って赴任できるほど、平和な国でした。4月の休日、並木さんが「午前中はジョギングをして、夕方は友人たちと食事に行こう」と考えていた時、突然激しい空爆と砲撃が始まったのです。それから1週間、一切屋外に出られず水道も電気も止まり、買い置き品の缶詰などで何とか暮らしました。

「すごく怖かった。人生で初めて死ぬかもしれないと思いました」。その後、治安の悪化により、活動の拠点を換えざるを得ませんでした。6月から支援活動に復帰しています。

国土が広く、比較的政情が安定していたスーダンは、南スーダンなど近隣国から多くの難民を受け入れていました。しかし4月以降、逆に40万人以上が国外へ逃れ、120万人が国内避難を強いられています。

国外行きのバスの運賃は10倍にも跳ね上がり、銀行システムは停止し

現金も入手できない状態に。このため一般市民の中には、避難できず戦闘地域にとどまる人もいます。首都の国連WFP事務所は略奪され、食料倉庫や栄養強化食品の製造工場も襲撃されました。一時はスタッフ約1300人の多くが移動を余儀なくされ、数十人の外国人スタッフも、細々と支援を続けました。支援物資の略奪も受けて、輸送には国連WFPのロゴのない車両を使うなどの配慮をしています。

戦闘による農地の荒廃や物価高のため、同国では今後、人口の4割を超える1900万人が飢餓に直面すると予測されます。国連WFPは今後数か月で、国内及び周辺国へ移動を強いられる人びとをはじめ590万人へ支援する計画です。「資金は圧倒的に足りませんが、並木さん、チャドなど周辺国も資金不足のため、スーダン難民への支援が途切れる恐れがあります。」

国軍と準軍事組織は、「生活手当を支給する」と宣伝し戦闘員を集めて

戦闘による農地の荒廃や物価高のため、同国では今後、人口の4割を超える1900万人が飢餓に直面すると予測されます。国連WFPは今後数か月で、国内及び周辺国へ移動を強いられる人びとをはじめ590万人へ支援する計画です。「資金は圧倒的に足りませんが、並木さん、チャドなど周辺国も資金不足のため、スーダン難民への支援が途切れる恐れがあります。」

国軍と準軍事組織は、「生活手当を支給する」と宣伝し戦闘員を集めて



詳細はこちら

います。特に貧しい地方では、兄が国軍へ、弟が準軍事組織に入隊することもあるそうです。兄弟は敵対することになるとは思いもせず、家計を助けるため、またま空きのある組織に入ったのです。「戦闘の犠牲になるのはこうした貧しい家庭の、純粋で家族思いの若者たちなのです」

住まいと職を失った国内避難民や貧しい人びとが、生活のために戦闘に加わり、内戦が深刻化する。そんな悪循環を断ち切るためにも、食料を届けることが重要なのです。

「スーダンを忘れないで」

スーダンは本来、とても心のあたたかい人たちが並木さんには言います。壁もないような貧しい家に住んでいても、並木さんに会った瞬間に腕を抱くようにして家に連れていき、食事を馳走してくれる一家もありました。

「現地の人にお別れも感謝も言えないまま一時帰国し、日本にいても心はあちらに置きっぱなしのような気持ちでした。戦闘が怖くないとは言いませんが、彼らに恩返しをしたい、命を救う役に立ちたい、という気持ちの方が大きいです」

日本を暮らす私たちには「スーダンを忘れないで」と呼びかけます。「時間が経つと世間の関心は薄れがちですが、国連WFPの活動はむしろこれから本番です。スーダンの苦しみを『遠い国の出来事』と考えず、どうぞあたたかいお力添えをお願いいたします」



宮崎で開催されたG7農業大臣会合のセレモニーで、地元の小中学生から花束を受け取り交流しました。

が採択されました。

声明ではウクライナへの支援や、強靱で持続可能な農業システムやイノベーション(技術革新)が必要であることが確認されました。また、より強靱で持続可能な農業・食料システムへの世界的な変革に向け、G7各国の継続的な努力と共に、FAO、IFAD、OECD、国連WFPなどの関連する国際機関の役割の重要性が強調されました。

国連WFPはG7広島サミットに合わせ、多くの地域が直面している脆弱な状況に対する短期的、長期的な解決策を改めて提唱しました。



詳細はこちら▶

新たに国連WFP事務局長に就任したシンディ・マケイン 初めての海外公務で日本を訪問

2023年4月5日、国連WFP事務局長にシンディ・マケインが新たに就任しました。マケインは直近までローマを拠点とする国連機関の米

国常駐代表を務め、40年にわたる人道主義者、ビジネスリーダー、外交官としてのキャリアの中で、貧困の削減、持続可能な開発と平和の推進に焦点を当てた幅広い活動を推進してきました。就任後初めての海外公務で日本を訪れ、宮崎で開催されたG7農業大臣会合に出席し、岸田文雄首相、林芳正外務大臣との会談、超党派で結成される国連WFP国会議員連盟特別総会への出席、国連WFP協会会長安藤宏基との会談、また日本の企業・団体のビジネスリーダー等と対話を行いました。マケインはG7の議長国として日本により強い

リーダーシップを期待すると共に、過去にない世界的な食料危機に対する懸念を日本政府と共有し、解決に向けてパートナーシップの強化に合意しました。民間企業との会談ではパートナーシップや資金提供の可能性を議論し、官民一体の一層の連帯を呼びかけました。

「私の優先事項は明確です。資金を増やすこと、支援効果を高めること、パートナーシップとイノベーションを拡大すること、そして最も困っている人びとに支援を届けることです」とマケインは述べています。

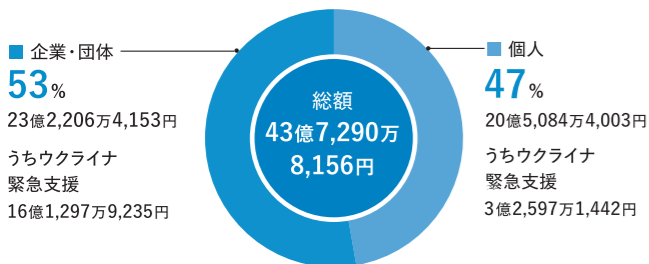
「G7 農業大臣声明 2023」及び「宮崎アクション」の採択

G7農業大臣会合での議論を取りまとめた声明と共に、G7各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」

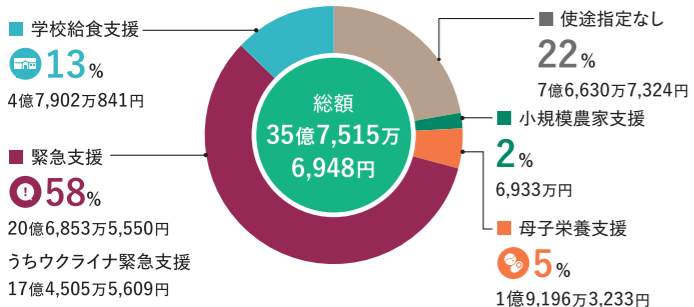
2022年 国連WFP協会 会計報告

2022年度(2022年1月～12月)、国連WFP協会に寄せられた企業・団体、個人の皆様からのご寄付は、過去最高の43億7,290万8,156円となりました。皆様のあたたかいご支援に心より御礼申し上げます。

国連WFP協会への寄付金総額の内訳



国連WFP本部への寄付金総額の内訳



※国連WFP本部との取り決めにより、寄付(個人寄付および企業・団体寄付)のうち75%以上は途上国での支援活動のため国連WFP本部へ送金しており、残り25%(上限)は国連WFP協会が国内で行う募金活動、広報宣伝活動、管理費等の国内事業費等に活用しています。
※国連WFP協会への総収入・総支出等の財務諸表は、HP(https://ja.wfp.org/jawfp-annual-report)をご覧ください。

国連WFP協会 新事務局長 就任

2023年4月1日、青木創が国連WFP協会の新事務局長に就任しました。就任にあたって意気込みなどを聞きました。



Q. 社会貢献活動や飢餓問題に関心を持つようになったきっかけは?

50歳の節目に次の30年をどのように過ごしていくべきか、過ごしていきたいかを考えました。人生100年時代の折り返し地点でもあり、次の30年を過ごせば男性の平均寿命に近づく年齢。これまで過ごしてきた社会人生活の中で、社会、家族、そして周囲の多くの方々から沢山のものを頂いたため、今後は微力ながらも社会に何か恩返しをしていければ、と考えました。とりわけ、「食」というのは人間にとって普遍的かつ必要不可欠なものであり、2013年から3年間、アジアで仕事に携わった経験から、飢餓の問題は決して他人事ではなく、万人・万国に共通の課題だと感じています。

Q. 事務局長就任にあたっての意気込みを聞かせてください。

国連WFPは国連唯一の食料支援機関として日々、飢餓に立ち向かっ

ていますが、同時に最終的には国連WFPの支援がなくても人びとが自立した生活を送れる事を目標にしています。目の前の緊急支援のみならず平時の食料支援やその後の復興支援・自立支援にも力を注ぐ国連WFPの活動はまさに「未来を救う」支援です。この活動と理念を一人でも多くの方に知っていただきたい、そして、ご賛同いただける皆さまの善意の受け皿として確りとその思いを現地に届けていきたい、そうした気持ちで一つ一つの事に丁寧に取組んで参りたいと思います。今後も引き続きあたたかいご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

青木創 1970年東京都生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、1993年株式会社三和銀行(現三菱UFJ銀行)に入行。市場部門にて国内外の市場営業業務に携わる。ロンドン、シンガポールで海外でのマーケティング、地域営業統括、プロジェクトマネジメントに従事する他、本邦にて日系企業顧客向け市場営業業務のグローバル統括も経験。